

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 累計期間	第36期 第1四半期 累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,037,376	1,188,241	5,877,665
経常利益 (千円)	34,945	19,835	894,952
四半期(当期)純利益 (千円)	16,459	8,641	534,098
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	10,581,450	11,639,595	10,581,450
純資産額 (千円)	5,667,490	6,051,187	6,185,251
総資産額 (千円)	6,636,013	7,178,700	7,777,458
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.41	0.74	45.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	85.4	84.3	79.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果により企業収益に改善が見られ、緩やかな景気回復への動きが見られました。

一方で、美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、お取引先美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、平成26年5月に発売した整髪料の新製品が好調であったことから前年同四半期を上回りました。

また、売上原価につきましては増収に伴い増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、本社施設の一部改修費用に加え、新製品の発売に伴う販売促進費等の増加により、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,188百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比46.6%減）、経常利益は19百万円（前年同四半期比43.2%減）、四半期純利益は8百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

#### トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。毛髪のダメージケアに対する消費者の関心の高まりから、一般市場品におきましても高付加価値なトイレタリー製品へのニーズが増加しております。

当社では、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアケアのカウンセリング提案をベースに、主力の「コタ アイケア」を中心とした店販を継続して提案・推進することで着実に実績を伸ばし、お取引先美容室の業績向上と成長につなげることができました。

しかしながら、当第1四半期累計期間の売上高は582百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント利益（売上総利益）は427百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

#### 整髪料

ヘアスタイルの多様化に伴い、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、平成26年5月に発売した新製品「コタスタイリング ベース」を中心に、美容室でのカウンセリングを通じた店販の推進に注力いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は426百万円（前年同四半期比132.5%増）、セグメント利益（売上総利益）は307百万円（前年同四半期比118.1%増）となりました。

#### カラー剤

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の「グラフィカ」におきまして、専用の販促ツールを活用し、拡販に注力してまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間の売上高は71百万円（前年同四半期比14.3%減）、セグメント利益（売上総利益）は49百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

#### 育毛剤

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっておりますが、美容室におきましては、頭皮ケアへの関心の高まりからヘッドスパメニューが推進されております。

当社では、主力の「コタセラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案に注力いたしました。

しかしながら、当第1四半期累計期間の売上高は38百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益（売上総利益）は30百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

#### パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、主力の「コタウェーブ リジカル」を中心に、美容室に対してパーマメニューの提案を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間の売上高は25百万円（前年同四半期比21.9%減）、セグメント利益（売上総利益）は15百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

#### その他

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

当第1四半期累計期間の売上高は44百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益（売上総利益）は24百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期会計期間の総資産は、前事業年度から598百万円減少し、7,178百万円となりました。

主な要因としては、商品及び製品が122百万円増加し、有価証券が464百万円、受取手形及び掛金が295百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

当第1四半期会計期間の負債は、前事業年度から464百万円減少し、1,127百万円となりました。

主な要因としては、未払法人税等が291百万円、未払金が201百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度から134百万円減少し、6,051百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金132百万円が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、84.3%（前事業年度79.5%）となりました。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

政府の経済対策や金融政策により、本格的な景気回復への期待感が高まる一方で、エネルギーコストの上昇や新興国における景気減速等の懸念もあり、今後も企業の経営環境の先行は不透明な状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても、来店客数の減少や客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありますが、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの

販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。当社といたしましては、現在のような厳しい経営環境のときこそ、美容室経営をサポートするコンサルティング・セールス及び旬報店システムが真の力を発揮するものと捉え、美容室におけるカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりを提案し、お取引先美容室の繁栄と美容業界の近代化、そして当社の着実な成長を目指してまいります。

また、当社の主力製品である「コタ アイ ケア」をはじめ、平成26年5月に発売いたしました新製品「コタスタイリング ベース」の販売につきましても順調に推移しており、引き続き拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,138,400
計	35,138,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,639,595	11,639,595	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,639,595	11,639,595	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日(注)	1,058,145	11,639,595	-	387,800	-	330,800

(注) 平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,496,600	104,966	(注) 1
単元未満株式	普通株式 79,850	-	(注) 2
発行済株式総数	10,581,450	-	-
総株主の議決権	-	104,966	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権6個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	5,000	-	5,000	0.05
計	-	5,000	-	5,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,829	38,696
受取手形及び売掛金	1,205,436	909,785
有価証券	2,378,259	1,913,492
商品及び製品	470,805	592,912
仕掛品	8,115	7,822
原材料及び貯蔵品	158,720	172,793
その他	132,784	152,845
流動資産合計	4,382,952	3,788,347
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,378,821	1,354,062
土地	1,158,906	1,158,906
その他（純額）	431,421	406,800
有形固定資産合計	2,969,148	2,919,769
無形固定資産	62,869	57,312
投資その他の資産	362,488	413,269
固定資産合計	3,394,506	3,390,352
資産合計	7,777,458	7,178,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,483	109,642
未払金	381,960	180,173
未払法人税等	295,000	3,872
賞与引当金	176,738	83,262
役員賞与引当金	-	6,160
販売奨励引当金	42,895	62,278
その他	91,212	172,342
流動負債合計	1,080,289	617,732
固定負債		
退職給付引当金	21,415	-
役員退職慰労引当金	379,870	390,452
長期預り保証金	110,633	119,328
固定負債合計	511,918	509,780
負債合計	1,592,207	1,127,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,801	330,801
利益剰余金	5,468,770	5,336,518
自己株式	2,852	4,641
株主資本合計	6,184,519	6,050,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	709
評価・換算差額等合計	731	709
純資産合計	6,185,251	6,051,187
負債純資産合計	7,777,458	7,178,700

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,037,376	1,188,241
売上原価	272,637	332,507
売上総利益	764,738	855,734
販売費及び一般管理費	732,167	838,338
営業利益	32,571	17,395
営業外収益		
受取利息	395	472
受取配当金	1,678	1,620
受取賃貸料	1,502	1,565
雇用調整助成金	1,350	570
その他	996	855
営業外収益合計	5,923	5,083
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	1,070	1,858
賃貸費用	786	342
固定資産除却損	1,011	40
その他	681	402
営業外費用合計	3,549	2,644
経常利益	34,945	19,835
税引前四半期純利益	34,945	19,835
法人税、住民税及び事業税	930	930
法人税等調整額	17,554	10,263
法人税等合計	18,485	11,194
四半期純利益	16,459	8,641

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が87,857千円及び利益剰余金が70,633千円増加し、退職給付引当金が21,415千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,155千円減少しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	79,971 千円	69,706 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	173,085	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	211,527	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	650,635	183,457	83,341	39,872	33,100	990,406	46,969	1,037,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	650,635	183,457	83,341	39,872	33,100	990,406	46,969	1,037,376
セグメント利益	487,395	141,216	56,523	31,987	22,414	739,537	25,201	764,738

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	739,537
「その他」の区分の利益	25,201
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	732,167
四半期損益計算書の営業利益	32,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレタリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	582,010	426,560	71,426	38,285	25,848	1,144,131	44,110	1,188,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	582,010	426,560	71,426	38,285	25,848	1,144,131	44,110	1,188,241
セグメント利益	427,731	307,947	49,261	30,460	15,510	830,911	24,822	855,734

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	830,911
「その他」の区分の利益	24,822
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	838,338
四半期損益計算書の営業利益	17,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円41銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,459	8,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,459	8,641
普通株式の期中平均株式数(株)	11,634,788	11,633,018

(注) 1 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 1 日

コタ株式会社  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。